

## パスリジャ(V.P. Pasrija)、インド

インドは、地理・気候上の条件により、さまざまな自然災害に脆弱です。主な災害として、干ばつ、洪水、サイクロン、地震があり、一方、地すべり、雪崩、雪害、雹害などもしばしば起こります。国土のおよそ68%が干ばつに、56%以上が地震に、4000万 haが洪水に、海岸線の8,000kmにおよぶ地域がサイクロンにしばしば悩まされています。全国におけるこうした頻発する自然災害に対応するため、統合的でよく整備された災害対策の体制が、ここ数年にわたって展開されるようになってきています。国は、国家レベル、国際社会レベルにおける調整機能の指導的役割を果たしていますが、行政組織全体において、国、州政府、地方政府はもちろん、数多くの関連機関が、災害予防・被害軽減のための予報、緊急救助・救援への備えなど、さまざまな責任をあらかじめ分担しています。



近年、インドは二つの大災害を経験しました。ひとつは1999年10月のオリッサ巨大サイクロンで、もうひとつは2001年1月のグジャラート地震です。これらの災害によって、22,000名の人命が奪われ、公共施設や個人の住居などに大きな被害が及びました。この大災害への対応の経験に基づき、さまざまな災害対応体制の強化が図られ、特に人材の育成、防災教育と住民の参加、災害対応機構の強化と通信システムの整備が重点的に実施されました。

世界の他の国々と同様、インドでも現在は災害予防と被害軽減のための対応が重視されています。災害は政治的な境界に関わらず発生するので、地域協力や国際協力が欠かせません。情報を共有し、これまでのより良い対応を導入していくなど、他の国の経験について学んでいくことも必要となっています。こうした点から、私はインドからの初めての客員研究員として、10月5日にADRCに着任しました。私はインド中央政府の自然災害対策を担当する部署で20年以上勤務してきました。このプログラムにおいて、日本の防災の先進的研究機関を訪問したり、日本政府の防災担当者と洪水・台風・地震に関する防災対策について議論をしたいと考えています。日本では、1959年の伊勢湾台風による大きな被害を契機とし、政府が様々な防災対策を取ってきたため、1960年以前の自然災害による年間平均死者数がおおよそ1,000人であったのに対し、60年以降は平均100人と著しく減少しており、学ぶところも多いと思います。3ヶ月間の滞在中、日本の災害対策制度とネットワークに関する経験や情報について学び、インドでの防災政策の発展へと大いに役立てていきたいと思っています。また、この機会をADRCとのより良好な関係を続けていくことにつなげていきたいと考えています。